

事業の基礎情報

実施主体	愛知県・東三河8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）
事業実施地域	東三河地域8市町村
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	地域・移住 ・ 観光・まちづくり ・ 商業・農業
共創パートナー	豊橋鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社、豊鉄バス株式会社、ほの国東三河観光ビューロー、奥三河観光協議会、東三河広域経済連合会、豊橋技術科学大学
運行形態	①鉄道、路線バス、コミュニティバス ②一般乗合旅客自動車運送事業（道路運送法第4条）
運行主体	豊橋鉄道株式会社、豊鉄バス株式会社

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

東三河地域は県内他地域に先行して人口減少が始まっており、今後、地域交通の維持・確保が一層厳しい状況になることが見込まれる。とりわけ、山間地域では喫緊の課題となっており、関係市町村では連携して地域公共交通利便増進実施計画の策定を進めている。地域活力を維持、活性化していくためには、自治体による支援のみならず、官民が連携して、移動を便利で快適なものとする取組を進め、新たな移動需要を喚起するとともに、観光や商業等他分野とも連携しながら、交流を活発にしていく必要がある。当地域では、東三河振興ビジョンに「連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河」を目指すべき姿として掲げ、地域の関係者が一丸となって地域振興に取り組んでいる。そこで、地域の一体感や広域のスケールメリットを活かして、既存交通の利便性を向上させることで、より便利で快適に移動ができる環境を整えるとともに、観光や商業と連携した取組を実施し、地域活性化を目指す。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

運輸局・運輸支局への事前相談

中部運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み

共創パートナー

ほの国東三河観光ビューロー
奥三河観光協議会
東三河広域経済連合会
地域情報・観光情報等の連携 事業主体と連携した周遊促進策の実施 周知広報
共創パートナーの負担
<small>協議会への参画（MaaSプラットフォーム構築に向けた意見交換等） 及び地域情報や観光情報等の提供、関係団体との調整 周遊促進策の実施に係る人的負担</small>
豊橋技術科学大学
アドバイザー

周遊促進策
の展開等

意見交換

助言

実施主体

愛知県交通対策課 共創プラットフォームの運営 プロジェクト全体の進行管理、予算措置 関係者調整、県内全域への横展開
豊橋市都市交通課・豊川市市街地整備課 蒲郡市交通防犯課・新城市公共交通対策課 田原市街づくり推進課・設楽町生活課 東栄町総務課・豊根村振興課
交通サービス・地域情報・観光情報等の連携 企画切符の造成・GTFS化（コミュニティバス） 事業主体と連携した企画の実施・周知広報 今後の実装に向けた検討

一体となった
事業推進

事業運営/運行主体

豊橋鉄道／豊鉄バス 全体運営、MaaSプラットフォーム構築・運用 企画切符の造成（企画運行） 周遊施策の企画・実施
名古屋鉄道 全体運営、MaaSプラットフォーム開発・運用 「CentX」と連携したプロモーション 結果の事業検証

一体となった
事業推進

取組の概要

（事業の概要）

○愛知県及び東三河地域8市町村が連携して、地域の交通事業者である豊橋鉄道と協働で、デジタルを活用し、交通情報の一元化を図り、提供するとともに、路線バスやコミュニティバスのデジタルフリーパスや、観光施設とのセット券など新たな企画切符の造成を行い、地域交通の利便性・生産性を高める。合わせて、1日乗車券と連携したまちなかデジタルスタンプラリーの実施や、生活・観光情報の提供、商業施設のデジタルクーポンの配信等を行い、周遊促進を図る。

（地域の関係者との連携・協働）

○愛知県は、実施主体として、プロジェクト全体の進行管理を行うとともに、自治体間・官民連携による公共交通活性化に向けた調整役を担う。また、県が予算措置を行いモデルとして実施し、実施結果を県内市町村へ周知し、横展開へとつなげる。

○東三河8市町村は、実施主体として、情報の一元化に向けた既存の交通サービス・地域情報・観光情報等の提供や、コミュニティバス等における企画切符造成、地域特性を活かした魅力的な企画を連携して行うことで、公共交通利用者及び関係人口・交流人口の増加に資することができる。

（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

○地元の交通事業者である豊橋鉄道が、地域の路線バスである豊鉄バスと連携して、交通サービスの運行を行うとともに、実施主体となり、プラットフォームの運営管理、周遊促進のための企画等を実施する。本事業を通じて、官民が連携して、地域全体の価値向上を目指している。

事業実施手順・スケジュール

- 愛知県：実施主体として、年間を通して共創プラットフォームの運営、プロジェクト全体の進行管理、自治体間連携を始めとする関係者調整を行う。また、補助金事務を担うとともに、終了後は県に設置するMaaS推進会議等において実証事業結果を県内市町村へ周知し、横展開を図る。
- 東三河8市町村：実施主体として、年間を通して8市町村が連携して事業を推進する。7～9月は、一元化する交通情報や、地域情報、観光情報の提供、企画切符造成に向けた調整等を行う。また、実証に際し、地域住民への周知を行うとともに、周遊促進策を実施主体と連携して実施する。終了後は、実験を通じて得られた結果を踏まえ、来年度以降の実装に向けた検討を行う。
- 豊橋鉄道：実施主体として、年間を通して実証実験に係る全体運営を行う。7～9月は、関係者との調整の上、MaaSアプリ構築や企画運行や周遊施策の実施に向けた準備を行う。実証期間中（10～1月）にはアプリの運営を行い、必要に応じた情報の追加等を担うと共に、運行主体として、豊鉄バスや市町村と連携して、企画乗車券の造成や、デジタルスタンプラリー等を実施する。終了後は、効果検証を行い、来年度以降の実装に向けた検討を行う。
- 名古屋鉄道：地域MaaSのプラットフォーム事業者としてのノウハウを活かし、MaaSアプリの開発や効果検証を担う。実証期間中は、アプリの運営を担うとともに、名古屋鉄道のMaaSアプリ「CentX」と連携した取組（プロモーション等）を実施する。合わせて本地域における運行事業者として、周遊促進策等の協力等を行う。
- 共創パートナー（観光ビューロー等）：設置する協議会に実施主体及び事業主体と共に参画し、意見交換や地域情報、観光情報の提供、関係団体との調整等を行う。また、実証に際し、周知への協力や、周遊促進策を実施主体と連携して実施する。合わせて意見集約にあたり、地域のまちづくりに精通した豊橋技術科学大学の有識者にアドバイザーとして参画いただく。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施主体(愛知県)			補助金事務	共創プラットフォーム運営、プロジェクト進行管理							効果検証	実績報告 成果報告
実施主体(東三河8市町村)				掲載内容検討、 関係者調整	地域住民への 周知	事業主体と連携した取組の実施					効果検証	実装に向けた検討
事業主体/運行主体(豊橋鉄道／豊鉄バス)				掲載内容検討、 関係者調整	運用準備 周知広報	アプリ運用、企画運行の実施 来訪者・地域住民向け交流施策実施					効果検証	実装に向けた検討
事業主体(名古屋鉄道)				アプリ開発 運用テスト等			アプリ運用、プロモーション活動 結果分析				効果検証	
共創パートナー (観光協会等)				掲載内容検討、 関係者調整	運用準備 周知広報	事業主体と連携した取組の実施						

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- 地域に根ざしたMaaSプラットフォームを構築し、地域の交通情報（経路検索、鉄道やバスのデジタルチケット販売、バスの位置情報の提供、タクシーやデマンド予約等）を一元的に提供すると共に、生活・観光情報とも繋ぐことにより、交通サービスの高度化を図り、スムーズな移動を提供することができる。
- デジタルフリーパスなど、新たな企画切符の造成を行うことで、利便性の向上や新たな利用者の獲得へと繋げることができる。また、実証で得られた結果を元に、新たな運賃体系の検討やチケット造成に活かすことができる。合わせて、切符のデジタル化により乗務員による販売の負担軽減を図ることができる。
- 交通事業者と県、8市町村、地域の関係者が一体となって取り組むことで、市町村域に留まらず、実際の移動に即した利便性の高い情報を提供できる。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- デジタルフリーパスや、観光施設と連携した企画乗車券の販売、デジタルスタンプラリーの実施、クーポン施策など、観光や商業と連携した取組の実施により、新たな移動需要を喚起するとともに、住民の回遊促進、地元店舗への誘客、来訪者の周遊促進に寄与し、地域経済の活性化が期待できる。
- 複数市町村が連携してMaaSの構築やその後の運営を目指すことにより、事業終了後も、費用負担を始めとする運営の効率化や、広域における公共交通の利用促進が期待できる。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

<input type="checkbox"/>	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="checkbox"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
<input type="checkbox"/>	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="checkbox"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

- 造成した企画切符について、効果が見込まれるものについては、引き続きの販売をそれぞれの運行事業者において行う。
- 構築したMaaSプラットフォームについては、実証実験の結果を踏まえ、事業性・サービス性等について検証を行い、当該地域の運行事業者である豊橋鉄道や、東三河8市町村など関係者での実装に向けた協議を行い、次年度以降の引き続きの実装を目指す。

資金面	次年度以降の実装を目指す。実証実験の結果も踏まえ、実装に係る管理費等の負担については、共創スキームの構成員で検討を進める。
人材面（運転手の確保）	既存の公共交通機関を活用するため、新たな運転手の確保は不要。なお、当該地域の自治体では、路線バス等運転士確保支援事業や大型運転免許等取得支援事業など、運転手の確保に向けた独自の取組を実施している。